

初年次教育の意義と課題

技術教育講座 太田 弘一

Significance and problem of the first year experience

1. 初年次教育とは¹⁾

初年次教育は、「高校(と他大学)からの円滑な移行を図り、学習および人格的な成長に向けて大学での学問的・社会的な諸経験を”成功”させるべく、主に大学新生を対象に総合的につくられた教育プログラム」(濱名篤・川嶋太津夫)と定義される。ここでいう「成功(Success)」とは、学生が大学進学によって目指している目標、すなわち(1)学問的・知的能力の発達(2)人間関係の確立とその維持(3)アイデンティティの発達(4)キャリアと人生設計の決定(5)肉体的・心理的健康の保持(6)人生観の確立、の実現に向けて順調に進んでいること、とされている。

初年次教育は、1990年代末以降の18歳人口の減少の中で、多くの大学で多様な学生が入学してくるようになったという「ユニバーサル化」に伴って、学力だけでなく学習意欲・学習目的・学習習慣・規範意識まで含めて様々な問題が顕在化し、従来の教育的な対応だけでは、有効な大学教育を実現することができないとの認識から、それに対する対応として行われるようになってきた。

初年次教育は、国際的には **First-Year Experience** と呼ばれ、1970年代に大学のマス化にともなう問題が顕在化したアメリカにおいて先進的に取り組み、成果を上げてきた大学教育プログラムであり、今や全世界的なレベルに広がっており、日本の大学においても、同様な状況が生まれ、後で述べるように近年は大半の大学で取り組み、2008年には初年次教育学会も発足している。そして、大学における学士課程教育を有効に機能させる上での「基盤」として、なくてはならない教育プログラムという位置づけが一般化しつつある。

日本におけるまとまった取組としては、大学教育学会において研究チームが編成され、2000年前後からの研究成果をまとめる形で、『初年次教育 歴史・理論・実践と世界の動向』濱名・川嶋編著 丸善が

2006年に出版されている。そして、2008年には中央教育審議会大学分科会においても、それらの成果を生かす形で初年次教育の答申が出されており、初年次教育は、下からの研究成果と実践の積み上げを経て、上からの制度的な答申につながってきたと言える。

2. 初年次教育の内容¹⁾

実際に行われている初年次教育の具体的な内容は、(1)大学生活への適応(2)学習スキルの習得(リーディング・レポートライティング・批判的思考力・調査・プレゼンテーション・タイムマネジメントなど)(3)当該大学についての理解と適応(4)自己分析(5)人生設計・キャリアプランづくりへの導入(6)学習目標・学習動機の獲得(7)専門教育への導入など、多岐にわたっている。多くの大学で共通している点は、大学での学びのスキルの学習と少数教育の体制で行われているということである。その他の内容については、大学ごとに大きく異なっており、実施の内容・形態はさまざまである。すなわち、初年次教育は、それぞれの大学に入学してくる学生の特色に応じておこなわれる必要があるということから、各大学や学部でのカスタマイズが重要とされる。

3. 導入教育と補習(リメディアル)教育との区別¹⁾

初年次教育を理解する上で、確認しておく必要があることは、導入教育および補習(リメディアル)教育と初年次教育の区別である。導入教育は、初年次教育と同義でつかわれる場合もあるが、基本的には専門教育への導入、専門への入門的な紹介を行う教育プログラムの意味での「導入」としてとらえられる。そして、補習教育は、すでに高校までで学習している内容を補う教育プログラムである。

すなわち、導入教育や補習教育は、初年次教育の一部として位置づけられるものであるが、初年次教

育の本質は、教養教育・リベラルアーツ教育も含めた学士課程教育のトータルな「成功」にむすびつけるための基盤となる1年次に必要な教育プログラムであり、単なる専門教育への導入や補習的な教育とは区別してとらえる必要があると考えられている。

4. 初年次教育は学士課程教育の基盤

したがって、従来の大学教育では、専門教育、とりわけ研究者養成という観点を中心にあつたので、今日求められている大学における学士課程教育、そのための初年次教育の必要性についての共通理解が教員の間で形成されるかどうかは、従来の研究中心から学生への教育にも意識的に取り組む、という意識転換が必要になる。それにあたっては、学士課程教育の意義と目標^(注1)についての共通理解が重要と思われる。さらに、教員養成系大学・学部では、その専門性とは何かということが課題となると思われる。すなわち、教員免許取得を前提とした教職を含めた教育学の専門教育と各教科の基礎となる学問分野の専門教育をどうとらえるべきかという課題があわせて存在する。基本は、それらを、教養教育を含めてトータルに有機的に結びつけた教育を実現した先に、教員養成系大学・学部の学士課程教育の目標が存在するということになると思われる。初年次教育は、その目標を実現するための基盤を形成することであり、その実施を有効なものにするためには、そのための教員間での共通理解が不可欠である。それは、とりもなおさず、初年次教育という限られた対処の必要性を理解するにとどまらない、教員養成系大学・学部における学士課程教育で必要とされる教育と研究の在り方そのものについての新たな認識が求められている、ということでもあると思われる。

5. 初年次教育の全国状況 「第2ステージの幕開け」

初年次教育に関する全国調査が2001年と2007年に取り組み、大学教育学会等で報告されている

2)。2001年の調査は私立大学636学部対象であり、2007年は国公立大学も含めて、国立大学265学部、公立大学105大学、私立大学1000学部、不明8学部となっている。(具体的なデータは、昨年度の『教養と教育』誌の初年次教育FDの報告³⁾の中で紹介済なので、参照願いたい)

初年次教育の全国の大学での実施については、なんらかの形で初年次教育を実施している大学は、2001年の81%から2007年度には97%とほとんどすべての大学で行われている状態になっている。

内容としては、オリエンテーション/ガイダンスが99%、情報リテラシーが95%、スタディスキルが90%、専門教育への導入が85%、キャリアデザインが72%、学び全般への導入は69%、スチューデントスキルは63%というように大半の大学での実施があり、2001年に比べていずれの項目も大幅に増加している。

重視する内容として取り上げられている具体的な項目には以下のようなものがあげられている。重要と評価されている順にあげる。

- 1) レポート・論文の書き方などの文章作法
- 2) コンピュータを用いた情報処理や通信の基礎技術
- 3) 自立した自己学習の基礎
- 4) 図書館の利用・文献探索方法
- 5) 学生生活における時間管理や学習習慣の確立
- 6) 論理的思考力や問題発見・解決能力
- 7) 学問や大学教育全般に対する動機づけ
- 8) プレゼンテーションやディスカッションなどの口頭発表の技法
- 9) 受講態度や礼儀・マナー
- 10) 情報収集や資料整理の方法とノートの取り方
- 11) 教員との適切なコミュニケーション
- 12) 読解・文献購読の方法
- 13) 新しい考えや他人の価値観を求める寛容性
- 14) 将来の職業生活や進路選択に対する動機づけ・方向づけ
- 15) 友人関係の拡大と充実
- 16) 社会の構成員としての自覚・責任感(社会的市民

性)・倫理観

17)学生の自信・自己肯定感

18)チームワークを通じての協調性

19)社会的文化的多様性の理解

20)国際性や世界観

21)地域社会への理解と参加

22)リーダーシップ

23)大学への帰属意識

24)フィールドワークや調査・実験の方法

報告の中で特に強調されていた点は、上記の結果とあわせて、自由記述の中で、2001年には多くみられた、「教員間での合意形成の困難がある」という記述が2007年には少数しか見られなくなったという結果を受けて、初年次教育は、大学教員の間での必要性が共通認識され、普遍化と発展がすすみ、具体的な内容をいかに作っていくかという段階に入ったとして、初年次教育の「第2ステージの幕開け」と評価されている。

6. 少人数演習形式の初年次教育科目

具体的な、初年次教育科目としては、多くの大学で、初年次教育の中で少人数の演習形式の授業科目が開設され、効果をあげていることが報告されている。近隣の国立大学だけを取りあげても、名古屋大学の「基礎セミナー」、静岡大学の「新入生セミナー」、三重大学での共通科目での「PBL^{注2}セミナー」が行われており、大学教育学会や東海地区大学教育研究会等において成果の報告がされている。

7. 本学における初年次教育の取り組み

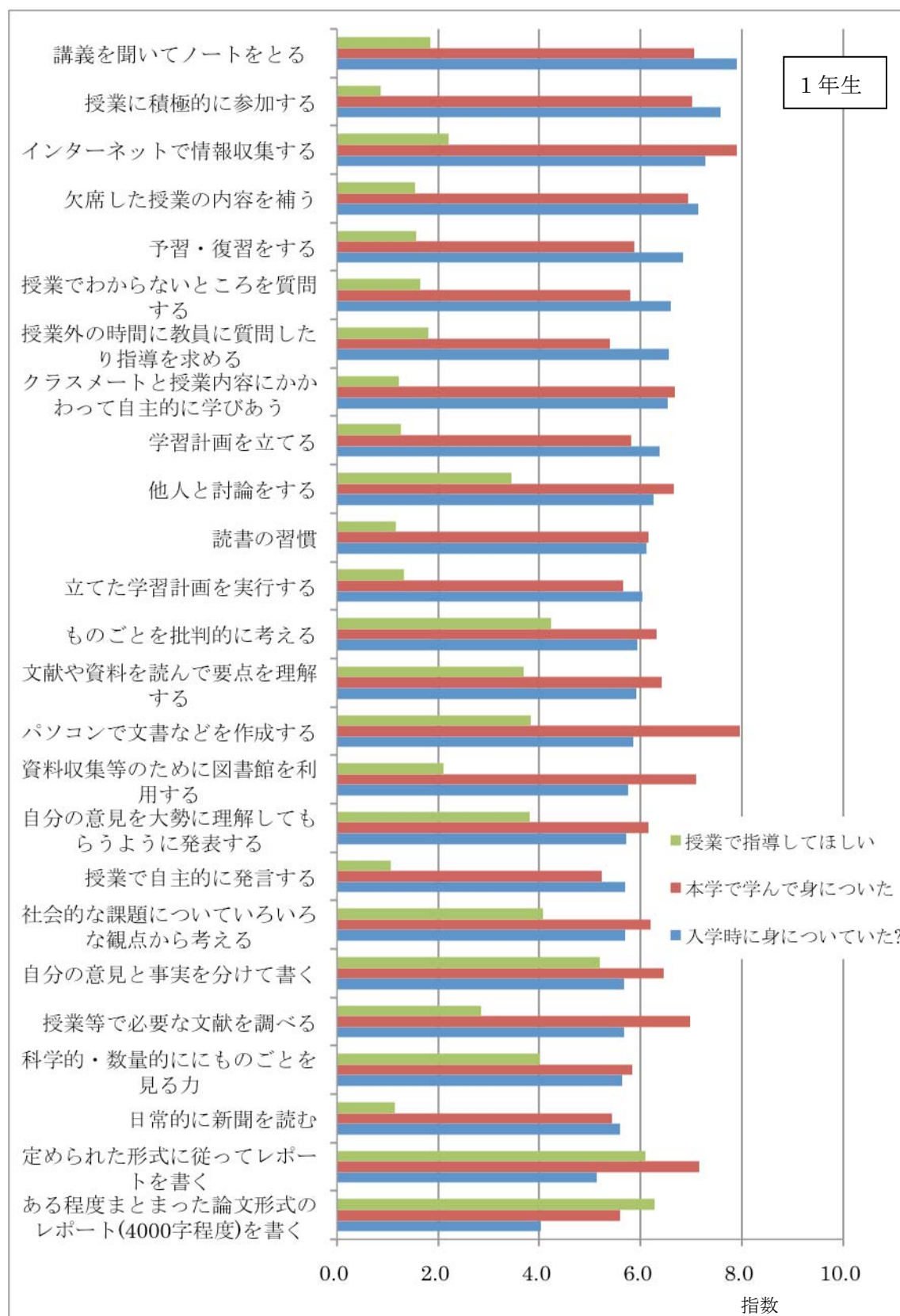
先に述べた初年次教育の対応は、私立大学で学

生の状況に応じて、先進的に取り組まれてきたが、本学のような国立大学の教員養成系では、比較的少人数の教育体制があり、大半の学生はまじめに大学での学習にとりくむことができると従来考えられてきた。しかし、年々学生の学習に対する態度や基礎的な学力の低下の実態は指摘され続けているところであり、そうした実態を確認するべく、2007年度に1,2年生の全員を対象にして、前期が終了する時点での、初年次教育に必要と考えられている項目のそれぞれについての意識を調査するアンケートを実施した。

(1)入学時の学生の意識

1年生の結果(回収率56%)を下図にしめした(2年生(回収率70%)でもほとんど同様の結果であった)。初年次教育で必要と考えられている項目の大半で、高校までに身につけているとの自覚は、5件法で満点10の指数で低いものでは4程度にとどまっており、平均では5-6程度の状況であり、特にレポート作成にかかわる項目や学問的なものの見方にかかわる項目は指導してほしいと選択した学生は、4-6程度の指数でみられ、半数程度の学生が指導を求めている実態があきらかとなった。また、それらの項目について、本学で学んで身についたという回答も指数で7-5と高い割合での回答があり、既存の科目の中で一定の実施がされていることも確認された。したがって、それらの内容を初年次教育として体系立てて、全学生へのケアを行い、入学後のできるだけ早い時期に確実に身につけさせることが重要であるといえる。とりわけ、高校からの学びの転換においてとまどいや不適応へのサポート、学習意欲の喚起の観点が重要であると考えられた。

図 入学時における学生意識調査アンケート結果 (2007年7月末実施)



(2) 初年次教育の実施に向けての提案

上記の調査結果を受け、2007年度の共通科目専門委員会において、本学における初年次教育のあり方について検討され、提案が確認された。

----- 初年次教育の実施に向けての提案

(2008.1.24.共通科目専門委員会)より抜粋

.... 略....

[C]初年次教育の体系(初年次教育を担っている、担うべき部門(カリキュラム外を含む))

初年次教育は、以下の3つの内容を基本とする。

- (1) ガイダンス(A. 大学全体として教務課・学生支援課や図書課等が中心となっていくガイダンス/B. 各専攻コースでのガイダンス/C. その他 生協や学生の自治組織などによる案内)
- (2) 各専攻などで、教員 and/or 学生院生によって自主的におこなわれている歓迎会や学習会・合宿等の取組
- (3) 共通科目をはじめとする授業の中でのとりくみ(新たな授業開講を含む)

これらの内容は、すでに、現状である程度行われているが、それらを初年次教育の目的・目標の達成をめざして、より充実させていく。充実の方向としては、学生に丁寧に関わりやすく伝えること、一方的な講義形式の授業による知識の伝達ではなく、学習への具体的な動機付けや学習のためのスキルの指導を必要とする学生が増加傾向にある現状への対処が大切である。とりわけ大学での学びへの適応が困難な学生への特別な支援を含めた

対処に留意する必要がある。

..... 中略.....

[E]提案まとめ

入学時の学生の大学での学びと生活への支援を目的とする初年次教育の体系の中で、ガイダンスに関して、教育創造センター・学生支援課・教務課など関連する組織との連携の下で、その充実・改善に向けての取り組みをすすめる。2009年度のガイダンスから、初年次教育の一貫として、新入生のとまどいをなくすように抜本的に改善する。

1. 既存の共通科目において、それぞれの転換教育(初年次教育)に関する教育目標(前掲)を確認し、これまでの実践についての自己点検を行う。今年度実施した各共通科目の担当者個人の自己点検を行うことになっているので、その実施とあわせるかたちで、各グループでの取り組みをすすめる。
2. 既存の科目やガイダンスでの取り組みが困難な、初年次で大学での学びにつまづきがちな学生への高校から大学での学びの転換にかかわる指導や教員・学生間での学びを中心とした関係づくりなどのサポートを専門への導入教育とあわせて行う、少人数(20名以下)クラスの演習科目として「初年次導入演習(仮称)」を新設する。2009年度より、基礎科目の関連分野のひとつの代替で開設し、可能な専攻・専修の担当者が当該専攻・専修の学生を対象に、試行的に実施し、その後のところで、全学的実施に向けて、授業負担の条件整備等も含めて検討をすすめる。当該科目は、初年次教育としての共通部分を重視し、共通科目専門委員会が実施

責任を担うものとする。先立つ来年度においては、既存の授業科目で、「初年次導入演習」に関連する内容の実施が可能な授業(現状で一部の内容が行われている「社会生活入門」・国際文化コース「入門ゼミ」や「基礎科目」等で可能な担当者がある場合)でそれを実践し、その効果や実施にあたっての課題などを検証し、2009年度につなげる。

3. 今後の初年次教育全体の重要性を考えると、初年次教育を恒常的に担い、改善する体制を整える必要がある。そこで、以下のような組織的な体制の整備とあわせて取り組みについて、関連組織と協議し、必要な提案や要望の提出をすすめる。
- a)教育創造センターに、初年次教育に関する研究・調査・提言を行うことができる初年次教育担当部門を設けること。
- b)そして、担当部門と共通科目専門委員会および学生支援委員会等の初年次教育に関連する組織が連携しながら、初年次教育の全体の体系を恒常的に整備・改善し、必要な対処をすすめること。

そして、この中で特に3に関わって、現状で行われている共通科目の基礎科目をはじめとする各科目、および教育単位によっては可能な専門科目の中での取り組みをすすめるとともに、入学当初に特にケアが必要と思われる三つの内容を中心にした新たな科目として「初年次導入演習(仮称)」を新設することが提案され、そのための試行を2009年度より行うことが確認され、2008年度はその試行に向けての試行を可能な授業の中で行うことが確認された。

(3)「初年次導入演習(仮称)」の新設に向けて

そこで確認された初年次導入演習(仮称)の内容として必要な三つは、下記の1-3である。当面の試行は、基礎科目の中で行うことから、4が加えられている。

1. 不本意入学・学びの目的を持ってない学生への学習意欲の形成等に向けての丁寧なサポート

少人数の演習形式の授業の中で、教員・学生間のコミュニケーションのある学びの空間を醸成する中で、個々の学生の実態にあわせた対処を行う

2. 大学での学び方にかかわる内容

たとえば、ノートの取り方、情報収集、批評的な読書(クリティカルリーディング)、レポートの作成、プレゼンテーション、ディスカッション、ディベートなど

3. 専門への導入と学ぶ意欲の喚起

4. 基礎科目の分野の教育目標=学術の学び方(当面の試行段階では行う)

(3)「初年次導入演習」試行授業の実施

この提案を受けて、2008年度の試行の試行が行われ、共通科目基礎科目の社会生活入門の授業での大澤教員担当の授業および清田教員担当の授業、自然科学入門の芹沢教員担当の授業、技術専攻の1年生対象の専門科目「栽培実習I」の一部を用いた授業で取り組まれた。その実践成果の報告を含めたFD「初年次導入演習(仮称)」試行に向けて」が2008年10月末に行われ、次年度の試行への参加の呼びかけが行われた。(FDの内容は2008年度『教養と教育』誌(web版)特集「初年次教育はど

うあるべきか」参照。)

2009年度の試行では、共通科目専門委員会での議論の中で、上記の1-3については、弾力的に取り扱い、試行に参加しやすくすることとされた。そして、基礎科目の中では、5つの教育単位(技術・分子生命・特別支援・生物・情報専修専攻)の試行参加があり、国際文化コースでは専門科目の「入門ゼミ」の一部で実質的に同様の内容で取り組まれた。さらに、基礎科目の中で、専攻学生に限定せず、専門にしばられず実施する取り組みについても、弾力的に認めて実施された(「社会科学入門」の一部)。また、いくつかの教育単位からは、すでに専門科目の中で実質的に行なっているという報告があった(国際文化・造形・養護教育・理科教育の地学・家政教育)ことから、試行の中では、そうした専門科目における取り組みも位置づけて検討していくこととされた。

実施にあたって、担当者間でのFD会議を何回か実施し、授業内容の交流と意見交換を行い、よりよい内容にしていくための取り組みをすすめた。そして、前期に行われた授業の終了直後の7月末に、試行授業の受講生を中心に学生の参加を募って、学生との意見交換を中心とした全学FD「大学ではどうやって学ばいいんだろう? 学生と考える初年次教育の意義」を行った。さらに、全学の教員に2009年度の成果と来年度の試行継続の確認および試行への参加の呼びかけを内容としたFDを10月末に行った。10月のFDでは、先立って共通科目専門委員会と時間割編成委員会で確認された2010年度に向けての提案^{注3)}が報告され、各教育単位での検討が依頼されている。

(4)2009年度試行の結果 授業アンケートの結果による意識の変化

今年度の試行では、基礎科目での試行と専門科目での試行あわせて6つの教育単位(技術専攻、特別支援課程、自然科学コース(分子・生命専攻)、情報選修/専攻、理科選修/専攻(生物)・国際文化コース)、および、専門に縛られない形で社会科学入門の一部で行われた。

各教育単位での試行内容の詳細については、それぞれの担当者からの報告を参照いただきたいが、ここでは、試行授業の最初と最後に実施した受講学生の初年次教育にかかわる内容について、共通して行った意識調査のアンケート結果を中心に紹介する。

アンケートは4月の授業開始前と授業終了時の7月末に実施した。設問は、下表にある、初年次教育で多くの大学で取り上げられている大学での学びのスキルを中心にした各項目についてできると判断しているかどうかを問うかたちで、それぞれについて、選択肢[あてはまる/少しあてはまる/あまりあてはまらない/あてはまらない]とする4件法での回答を、選択数とあわせて、指数10点満点に換算したもので、授業前と後のそれぞれの指数とその差を示してある。

特別支援教育では、大半の項目で授業後に指数が増加しており、初年次教育の効果が明らかにみられた。他の教育単位では、共通して0.5以上の増加がみられた項目としては「パソコンによる文書作成」「図書館の利用」「読書の習慣」「学内施設理解」「制度・手続き理解」があった。それ以外で、全体の合計での0.5以上の増加が確認された項目としては「レポートの作成」「文献調べ」「インターネット情報収集」「文献・資料理解」「カリキュラム理解」「履修登録」「就職活動理解」「悩み相談」

「授業時間以外の生活」「アルバイト」「部活サークル活動」「生活時間の計画」であり、全体では多くの項目で増加が見られており、初年次教育の成果として確認できるものである。ただし、特に学生生活にかかわる項目は、試行の授業の成果というよりも、その他のガイダンスや学生同士の関わり含めて実際にやっていく中で、前期の終了時点では、いやでも理解している状態になった、というものも多いと思われる。

一方で、逆に授業後に減少している項目もいくつかみられている。ほぼ共通して減少している項目は、「ノートをとる」「授業内外でのわからないことの質問」である。これらについては、実際に大学で授業を受けたり、教員と接したりしたところで、高校までの学習で考えていたことと異なることがわかったために、前期終了時点で、「できない」という評価が増加したと考えられる。実際、大学では、高校までのようにノートテイクを意識した丁寧な板書がされる授業が少ないことや、授業の形態が高校までと異なり、固定クラスでなく見知らぬ学生が多くいたり、受講人数が多い授業があったり、一方通行の授業があったりと、教員とのコミュニケーションがとりにくい授業も多いと思われることから、理解できることであると思われる。したがって、ここで見られた共通して自己評価が減少した項目については、むしろ、初年次教育としてのサポートにもっと力を入れる必要がある項目であることを示していると考えられる。

その他、教育単位によって増減にばらつきがみられる項目については、後の各担当者からの報告にあるように、それぞれ扱う内容が異なっていることによるものと考えられる。

以上のアンケート結果全体から、今年度の

試行の中で、初年次教育としてとりあげる必要がある項目、主として学びのスキルにかかわる内容であるが、それらについて試行の授業での成果として確認できる内容、および、より力を入れてとりあげていくべき内容が確認できたといえる。

なお、それぞれの教育単位での実施内容と成果の詳細については、本特集の他の報告に書かれているので、参照いただきたい。

今後のあり方

最後に、本学における初年次教育のあり方について、私なりの考えを提示しておきたい。

私は、初年次教育の課題は、あくまで、大学での学びに必要な最低限必要な学びのスキルを身につけさせることと主体的に学ぶ上での意欲の形成、そして、教員と学生・学生同士の間での学びのコミュニケーションの場と意識の形成にあると考えている。批判的な文献読解力や科学的な思考能力など含めた大学生らしい学びの能力をつけるところまでを目標として設定する考え方もあるが、私は、それは初年次教育以降の教養教育や専門教育の積み重ねの中で身に付けていくものであり、初年次教育は、そのような能力=学士力の基礎的な部分を身につけるための学びに適応できるスキルと意欲を形成することにあると考えている。

その内容の基本は大学の学びに必要なスキルの学習である。学習と生活のための時間管理、ノートテイク、リーディング、図書館利用・情報検索、レポート作成などの方法の基本を知ること、大学での学び方がわからずつまづいて不適応になるようなことをなくすことにある。多くの学生はほ

っておいても、試行錯誤で獲得できるが、少数ではあるがつまづいて不適應になる学生は存在してきたし、入学時に基本的なやり方を教えることで、効率的に確実に大学での主体的な学び方を獲得させることができると考えるので、内容の程度に差はあってよいが、全学共通で行う必要があると考えている。

学びのスキルの内容について、わたしのこだわりはノートテイクにある。もちろんそれ以外のスキルも重要であるが、私自身、大学に入学後、教養部での専門以外の文系の講義を聞く中で、しばらくたってから、教員が話している内容をノートにとらなければわからなくなることに気づいて、一生懸命ノートをとることを試行錯誤の末に身につけ、それと同時に学問の面白さに気づいたということがある。そのころのノートは未だに貴重な記録とってお保管している。また、本学に赴任してから、他大学の教員との共同研究の中で、研究テーマにかかわって、その教員が大学で受けた授業のノートが参考になるということでコピーをいただいたことがあるが、そのノートが驚くほど詳細で美しく書かれていることに感動したことがある。しばらく前にベストセラーになって続編まで出ている『東大合格生のノートはかならず美しい』（太田あや・文芸春秋社）という本に納得させられたりしたこともある。ノートをとる必要がないという意見はおりにふれ聞かれるが、私は、聞いたすべてを頭に整理して記憶することができる天才以外にとって、ノートをとることは必須であると考えているし、理系の実験でもデータの記録と実験しながら考えたことをノートにつぶさに書き込んで

いくことは基本中の基本である、というか、ノートをつくること自体が研究そのものであり、研究の証拠でもあると思っている。文系理系にかかわらず、ノートテイクは、すべての学問のスキルの基本中の基本であり、ノートを作成することが自分の頭の中の思考を整理していることでもあり、学問の営みそのものであると考えている。したがって、最初から整理された板書をうつせばよいという高校までのノートではなく、大学では、講義を聴きながら、自分の頭で内容を整理しながら、記録していくノートテイクが、学びの基本になるということは、最低限入学時にすべての学生に知らせておくことが必要なことであると考えているし、ノートテイクのやり方のよい方法がいろいろ提案されているので、それを知らせた上で、それぞれ自分なりのノート整理の方法を身につけていくということが大学での学びの重要な基礎となるはずである。

ノートテイク以外も含めてスキルの学習自体は、無味乾燥なものであるし、くわしく解説するよりも、少し基本的なことのみを知らせれば、あとは学生が自分なりにやりながら身につけていく課題であるので、初年次教育の中で、あつかいとしては最低限必要な内容にとどめるのが適当と思われる。

もう一つの重要な課題である、学習意欲の喚起については、専門への導入教育がある。ここで重要なことは、専門の学習そのものを行うのではなく、専門への導入を行うということ、主な目的は学習意欲を喚起するという点にあるということである。専門にかかわる内容は、それぞれの担当教員の得意とする分野であるので、必ず一定

数は存在すると思われる不本意入学の学生にいかにか意欲を持たせられるかが、教員の腕のみせどころ(?)ということになるはずである。

あわせて、課題となるのは、入学当初に学生がかんじる居場所のなさへの対処があり、それに対して、少人数のゼミ形式の授業の中での教員と学生、学生同士のコミュニケーションのある学びの場が有効となるということである。特に、不適応の兆候がみられる学生を早めにみつけてサポートすることが可能になると思われる。また、学びの上でのコミュニケーションは、重要な学びへの意欲の形成にもつながると考えられる。したがって、20人以下の規模、できれば15人程度のクラスでのゼミ形式の授業がもっとも有効であると思われる。一方で、担当する教員によって大きく授業内容が異なってくるという問題があるので、可能な範囲で複数教員が担当することの検討や担当教員間でのFDなどでの授業内容の交流を行っていくことが教員の意欲や問題がある場合の解決に向けての取り組みにもつながって重要であると考えられる。

このような内容を含めた授業を考えると、やはり当初の2007年度の提案を基本として、「初年次導入演習」というかたちで、全学共通の新設科目として設定するということが必要であると思われる。単位としては、静岡大学で行われているように全員履修を義務づけるが必修とはしないというのが、もし万が一単位がとれない場合などへの対処として必要と思われるからである。特に、不適応の学生は今後増加していくことが予想される状況もあるので、早急な対処が必要である。内容としては、これまで提案さ

れてきたように、各専攻専修の学生を各教育単位の教員が担当する形で、15・20名程度の少人数ゼミ形式の授業で行い、内容として、学びのスキルと専門への導入を行いながら、学生の学びと生活へのサポートも行っていくという授業である。

現状で、初年次教育に相当する内容はそれぞれの専門科目や研修の中で取り組んでいるという実態が確認されているが、共通の科目として設定することで、専門教育科目自体の内容を充実させることにもつながることになると考えている。また、担当教員の負担増の問題については、現在検討されている全体のカリキュラムと教育組織の再編の検討の中で、初年次教育科目を位置づけての再編を行うことでクリアする方向をめざせないかと考えている。

さらに、課題として、ガイダンスや研修のかたちでの入学時の学生へのサポートの取組を体系的に位置づけて、意識的に全学的に共通の取組としてすすめていく必要がある。

参考文献

- 1)『初年次教育』濱名篤・川嶋太津夫編著 丸善 (2006)
- 2)初年次教育に関する全国調査 杉谷美和子 大学教育学会シンポジウム報告 (2008)
- 3)初年次教育科目はどうあるべきか -FD「初年次導入演習(仮称)」試行に向けて- 共通科目専門委員会 『教養と教育』No.7 (2009)所収

表 受講生の授業前後の初年次教育関連項目についての意識の変化

5件法のアンケートで、評価に選択人数を掛けて「できる」満点10の指数に換算 前後の差は0.5以上増加に黄色

	特別支援			技術専攻			分子生命			国際文化			合計		
	授業前のできる評価の指数	授業後のできる評価の指数	指数の授業前後の差	授業前のできる評価の指数	授業後のできる評価の指数	指数の授業前後の差	授業前のできる評価の指数	授業後のできる評価の指数	指数の授業前後の差	授業前のできる評価の指数	授業後のできる評価の指数	指数の授業前後の差	授業前のできる評価の指数	授業後のできる評価の指数	指数の授業前後の差
1 講義を聞いてノートをとることができる	8.0	7.6	-0.3	7.5	6.8	-0.8	7.5	7.1	-0.4	8.6	6.9	-1.7	7.8	7.2	-0.7
2 授業でわからないところを質問することができる	5.6	5.5	-0.2	6.2	5.8	-0.4	6.3	5.6	-0.7	5.6	5.0	-0.6	6.1	5.4	-0.6
3 授業外の時間に教員に質問したり指導を求めることができる	5.5	5.5	0.0	5.8	5.3	-0.5	6.4	6.2	-0.2	6.4	5.0	-1.4	6.1	5.5	-0.6
4 定められた形式に従ってレポートを書くことができる	5.7	7.8	2.1	5.6	6.8	1.2	6.7	7.0	0.3	8.0	7.0	-0.9	6.5	7.2	0.8
5 資料収集等のために図書館を利用することができる	6.5	7.7	1.2	4.8	6.0	1.2	6.5	7.1	0.6	7.7	8.3	0.6	6.4	7.4	1.0
6 授業等で必要な文献を調べることができる	5.9	8.0	2.0	5.6	5.8	0.2	6.4	6.4	-0.1	7.7	8.3	0.6	6.4	7.2	0.9
7 パソコンで文書などを作成することができる	5.6	9.0	3.4	7.1	7.8	0.6	5.7	7.9	2.1	6.9	9.0	2.1	6.2	8.5	2.3
8 インターネットで情報収集することができる	7.2	8.5	1.3	8.1	7.0	-1.1	7.2	8.0	0.7	8.0	9.4	1.4	7.6	8.3	0.7
9 日常的に新聞を読むことができる	5.4	5.6	0.2	4.4	5.3	0.8	5.0	6.1	1.1	5.5	5.0	-0.5	5.1	5.5	0.4
10 日頃から読書の習慣がある	5.9	6.5	0.6	5.0	5.5	0.5	5.1	5.8	0.7	5.2	6.6	1.4	5.3	6.2	0.8
11 文献や資料を読んで要点を理解することができる	5.8	6.5	0.6	6.0	6.0	0.0	5.4	6.4	0.9	6.7	6.9	0.2	5.9	6.5	0.6
12 社会的な課題についていろいろな観点から考えることができる	5.4	5.9	0.5	6.3	6.3	-0.1	5.1	5.7	0.6	6.1	6.1	0.0	5.7	5.9	0.3
13 他人と討論をすることができる	5.8	6.7	0.9	7.5	6.0	-1.5	5.9	5.8	-0.1	5.9	5.3	-0.6	6.3	6.0	-0.3
14 自分の意見を大勢に理解してもらうように発表することができる	5.6	6.3	0.7	6.5	5.8	-0.8	5.4	4.8	-0.6	5.9	5.8	-0.2	5.7	5.6	-0.1
15 科学的・数量的にものごとを見る力がある	4.2	5.0	0.8	6.2	6.0	-0.2	5.2	5.1	-0.1	4.8	4.8	0.0	5.1	5.1	0.1
16 予習・復習をすることができる	6.4	6.6	0.2	5.6	5.5	-0.1	5.9	6.0	0.1	6.6	5.3	-1.3	6.1	5.9	-0.2
17 学習計画を立てることができる	5.6	6.0	0.4	6.0	6.0	0.0	5.7	6.1	0.4	5.5	5.5	0.0	5.9	5.9	0.0
18 クラスメートと授業内容にかかわって自主的に学びあうことができる	6.2	6.7	0.5	6.9	6.0	-0.9	6.6	6.9	0.3	6.9	6.1	-0.8	6.8	6.5	-0.3
19 欠席した授業の内容を補う作業を行っている	6.2	7.0	0.8	7.3	6.0	-1.3	6.4	6.2	-0.2	6.7	6.3	-0.5	6.6	6.4	-0.2
20 授業で発言するなど積極的に参加している	5.1	5.6	0.5	5.0	6.0	1.0	4.9	4.3	-0.6	5.0	4.4	-0.6	5.2	5.0	-0.3
21 カリキュラム編成について十分に理解しており、履修科目の選択をよく検討	6.5	7.5	1.0	5.0	6.5	1.5	4.8	5.4	0.5	7.0	6.7	-0.3	5.9	6.5	0.6
22 履修登録について理解している	7.0	7.6	0.6	5.2	6.3	1.1	4.9	6.1	1.2	6.3	6.7	0.5	6.0	6.7	0.7
23 高校に比べて長い授業時間(90分)だが、集中して学ぶことができる	5.9	7.0	1.1	6.0	6.8	0.8	5.4	5.6	0.2	6.4	5.5	-0.9	5.9	6.2	0.3
24 学生同士のコミュニケーションが円滑に図れている	7.5	8.1	0.6	7.7	6.8	-0.9	7.2	7.4	0.1	7.2	8.0	0.8	7.5	7.6	0.2
25 大学内の施設・設備の存在・場所とその使い方を理解している	5.0	7.5	2.5	5.6	7.0	1.4	4.9	6.3	1.4	5.5	6.4	0.9	5.2	6.8	1.6
26 大学で利用できる制度(留学など)を理解している	4.9	6.6	1.7	5.0	5.8	0.8	4.2	5.5	1.3	4.5	5.5	0.9	4.8	5.9	1.1
27 証明書(学割等)の発行や手続きを理解している	4.9	5.8	0.9	4.0	5.8	1.7	4.1	5.7	1.6	4.8	6.1	1.3	4.7	5.8	1.1
28 就職に関する考えや活動を理解している	4.7	5.3	0.6	4.8	6.3	1.4	4.9	5.4	0.4	4.8	5.3	0.5	5.0	5.5	0.5
29 悩みがあったら相談をできる人がおり、大学内で相談する場所もわかる	6.1	6.7	0.6	5.8	6.5	0.7	5.3	6.0	0.7	5.6	6.3	0.6	5.8	6.3	0.6
30 授業時以外のキャンパスでの有意義に過ごすことができる	5.6	7.4	1.8	6.5	6.8	0.2	5.4	6.8	1.3	7.3	7.3	0.0	6.0	7.1	1.1
31 学業と両立させながら、アルバイトをすることができる	4.7	6.8	2.1	5.8	6.0	0.2	5.4	6.1	0.6	6.4	7.3	0.9	5.6	6.6	1.0
32 大学の部活・サークル活動等への参加の仕方がわかる	6.0	7.7	1.7	7.5	7.3	-0.3	6.5	6.9	0.4	5.3	8.8	3.4	6.6	7.6	1.0
33 生活時間全体の計画を立てることができる	6.4	7.2	0.8	5.6	6.8	1.2	6.3	6.5	0.2	7.0	6.7	-0.3	6.3	6.8	0.5
受講生		27名		13名			28名			16名			84名		

注1) 学士課程教育の構築に向けて (審議のまとめ)

2008. 3. 25 (中央教育審議会大学分科会 制度・教育部会)より

第2章 学士課程教育における方針の明確化 第1節 学位授与の方針について—幅広い学び等を保証し、

21世紀型市民にふさわしい学習成果の達成を—

◆国として、学士課程で育成する21世紀型市民の内容 (日本の大学が授与する学士が保証する能力の内容*)に関する参考指針を示すことにより、各大学における学位授与の方針等の策定や分野別の質保証枠組みづくりを促進・支援する。

◆各専攻分野を通じて培う「学士力」―学士課程共通の学習成果に関する参考指針―

1. 知識・理解 ⇨ 専攻する特定の学問分野における基本的な知識を体系的に理解するとともに、その知識体系の意味と自己の存在を歴史・社会・自然と関連付けて理解する。(1) 多文化・異文化に関する知識の理解、(2) 人類の文化、社会と自然に関する知識の理解

2. 汎用的技能 ⇨ 知的活動でも職業生活や社会生活でも必要な技能：(1) コミュニケーション・スキル：日本語と特定の外国語を用いて、読み、書き、聞き、話すことができる。(2) 数量的スキル：自然や社会的事象について、シンボルを活用して分析し、理解し、表現することができる。(3) 情報リテラシー：情報通信技術（ICT）を用いて、多様な情報を収集・分析して適正に判断し、モラルに則って効果的に活用することができる。(4) 論理的思考力：情報や知識を複眼的、論理的に分析し、表現できる。(5) 問題解決力：問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析・整理し、その問題を確実に解決できる。

3. 態度・志向性 ⇨ (1) 自己管理能力：自らを律して行動できる。(2) チームワーク、リーダーシップ：他者と協調・協働して行動できる。また、他者に方向性を示し、目標の実現のために動員できる。(3) 倫理観：自己の良心と社会の規範やルールに従って行動できる。(4) 市民としての社会的責任：社会の一員としての意識を持ち、義務と権利を適正に行使しつつ、社会の発展のために積極的に関与できる。(5) 生涯学習力：卒業後も自律・自立して学習できる。

4. 統合的な学習経験と創造的思考力 ⇨ これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、自らが立てた新たな課題にそれらを適用し、その課題を解決する能力

◆将来的な分野別評価の実施を視野に入れて、大学間の連携、学協会を含む大学団体等を積極的に支援し、日本学術会議との連携を図りつつ、分野別の質保証の枠組みづくりを促進する（第4章で説明）。例えば、大学の個性化・特色化に伴う教育の多様性の確保に配慮しつつ、「学習成果や到達目標の設定」、「コア・カリキュラムの策定」、「モデル教材やFDプログラムの研究開発」などを促進する。あわせて、海外の先導的な事例に関する情報収集を行い、その成果を広く提供する。（以下4点、省略）

※「21世紀型市民」例 ⇨ (1) 専攻分野について専門性を有する、(2) 幅広い教養を身につけている、(3) 高い公益性・倫理性を保持、(4) 時代の変化に合わせて積極的に社会を支える意欲と能力、(5) 社会を改善していく資質を有する人材

第2章 第2節 教育課程編成・実施の方針について―学生が本気で学び、社会で通用する力を身に付けるよう、きめ細かな指導と厳格な成績評価を―

1 教育課程の体系化 2 単位制度の実質化 3 教育方法の改善 4 成績評価

第2章 第3節 入学者受入れの方針について―高等学校段階の学習成果の適切な把握・評価を―

1 入学者選抜

2 初年次における教育上の配慮，高大連携 【大学に期待される取組】

◆学習の動機付けや習慣形成に向けて，初年次教育の導入・充実を図り，学士課程全体の中で適切に位置付ける。

その際，大学生活への適応，当該大学への適応（自分の居場所づくり，自校の歴史の学習等），大学で必要な学習方法・技術の会得，自己分析，ライフプラン・キャリアプランづくりの導入などの要素を体系化する（例：「フレッシュマンゼミ」，「基礎ゼミ」など）。また，きめ細かな学習アセスメントを実施し，学生の現状や変化の客観的な把握に努める。

◆大学や学生の実情に応じて，補習・補完教育の充実を図る。

自ら受け入れた学生に対しては，十分な教育の責任を負うという認識に立って取り組む。ただし，高等学校以下のレベルの教育を計画する場合，教育課程外の活動として位置付け，単位認定は行わない取り扱いとする。

◆幅広い高校生を対象に，地域の実情に応じた連携事業など，高大連携の様々な取組を一層推進する。

第3章 学士課程教育の充実を支える学内の教職員の職能開発 1 教員の職能開発 2 大学職員の職能開発

3 大学間の協働

第4章 公的及び自主的な質保証の仕組みの強化 1 設置認可・届出制度 2 第三者評価 3 自己点検・評価 4 情報公開 5 大学間の連携，開かれた協同のネットワークの構築 6 大学団体等の役割

注2) Problem-Based Learning (問題解決学習)

注3) 2010年度初年次教育の充実に向けて ―大学生活・大学教育へのスムーズな転換を― (教務企画委員会 委員長佐藤洋一)

少子化の進行にともない、大学への全入時代も現実味を帯びるようになり、入学生の多様化も次第に顕著になっている。それは大学教育の困難化を意味すると同時に、学習成果の明確化・教育の質の保証が求められているといえよう。中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」で提言されていることもあるが、何よりも本学においても学生の多様化が劇的に進行する可能性が否定できないことをまず認識しなくてはならない。

大学教育の改善については、どのような学生を育てていくのかという「出口」の検討（2003年「本学の目指す教員養成の在り方」）、「入口」の入学者像の設定（2007年）、さらには教育目的の実現に向けての教育上での体系的、精選・スリム化などの観点からカリキュラムの検討を図ってきた（現在凍結中）。学生の現状と切り結んだ教育改善の一環として、初年次教育のさらなる改善推進を行う必要に迫られている。

初年次教育についての2010年度の方針は、これまでの取り組みを継承し、共通科目専門委員会（9,28）、

教務企画委員会（10.7）で検討され、「2010 年度、試行を継続する」とした。すなわち、2008～9 年度の試行結果を踏まえ、時間割編成専門委員会を通して教室レベル（課程・専攻・コース）等に初年次教育の試行を呼びかけ、初年次での教育の充実を図ることとした。10 月 28 日に実施する FD もその一環である。

初年次教育の内容等についての検討及び試行の継続について以下の提案をする。

2010 年度試行の継続提案

その 1 初年次教育の内容・方法の研究開発

初年次教育の内容や方法については、

- ①大学での学び方についての学習に重点を置く、
- ②専門教育の導入と学習意欲の喚起に重点を置く、
- ③大学生活へのスムーズな適応を図るため、個々の学生への丁寧なサポートに重点を置く、

などの多様な可能性が考えられる。本学にふさわしい教育内容・教育方法は学生の状況をきめ細かく把握し、学生の課題に切り結ぶ教育実践を重ね、最適なものを創り上げていく必要がある。

次の提案と深く連動することであるが、教育実践に基き相互に学び合い（教育組織内 FD と全学レベル FD、他大学間 FD）、本学全体の教育の向上に寄与する初年次教育の充実を図っていくものとする。

その 2 初年次教育の実施形態

今年度までの試行をふまえて、以下の(1)～(3)のような形態での実施を提案（協力要請）。

(1) 共通科目の基礎科目において、初年次教育の試行を行う。

- ・各教育単位の教員が当該教育単位の学生を対象に行う。

教員・学生間コミュニケーション重視し、原則 20 人以内。

多様な教育実践の試みを可能とするため教員の担当教育単位外の学生対象可。

- ・下記のうち①は必須、②③④についてはどれかを重点化することも可とする。

①基礎科目の各分野での教育目標*の実現を図る。

*人文・社会及び自然の各分野における諸学問の基本的な内容と方法についての理解

②大学での学び方について学習する。

③専門教育の導入と学習意欲を喚起する。

④大学生活へのスムーズな適応のために個々の学生に対しサポートする。

・授業科目名を「〇〇科学入門（初年次導入演習）」とし、その教育内容をシラバスにおいて共通科目専門委員会で確認する。（シラバス（草稿でも可）12 月末までに提出）

(2) 1 年前期の専攻科目（S, MS）で初年次教育を取り入れる。

- ・すでに定められている専攻科目の教育目標に、上記②③④を加える。

ただし②③④についてはどれかを重点化することも可とする。

(3) ガイダンス充実型または学生交流支援型の研修を行う。

- ・単位の認定をしないが、大学生活・大学教育に係る入門教育・体験
- ・4月期に実施（例えば水曜午後、合宿ゼミ）